

日豪経済比較研究の意義

大塚 勝夫

1. はじめに

筆者は4年ほど前から日豪経済の比較研究を試みてきた。比較研究のテーマとして選んだのは、長期的経済成長の特徴、産業構造の変化、工業化の進展、日豪の経済関係の深化などである¹⁾。昨今の日豪経済に関する比較研究は盛んに行なわれてきたけれども、1世紀以上に及ぶ日豪経済の歴史的比較はほとんど試みられなかった。筆者は、長期経済統計に基づく国際比較の重要性を認識し、地味な歴史（経済史）研究を開始したのである。

元来、筆者は19世紀中期以降の日本の経済発展に関する数量的実証分析を専門としており、オーストラリア経済について深く考察することはなかった。偶然にも、1980年の半ばから2年数カ月わたってオーストラリアのグリフィス大学で教育と研究に従事する機会を得、日本と全く異なるオーストラリアの過去と現在の経済構造を学ぶことになったのである。そのようなわけで、筆者にとって日豪経済の比較研究を試みなければならない必然性は存在していなかったし、その研究の意義についてもそれほど確固とした展望を抱いていたわけではない。

しかしながら、オーストラリアの経済発展の実証分析を深めていく内に、日本の経験とは極めて異なっており、両国の比較研究を通じて経済成長パターンの興味深い国際比較が可能となることを見出した。そして、相異なる日豪の成長パターンから、世界の普遍的な成長パターンの議論が展開されていくように思われてきた。このことについては、第3節で詳しく論じてみたい。

筆者の関心は、長期的な経済発展過程を実証的に解明することであり、今日の経済現象のみに限定して日豪比較を行なうことは余り有益でないと考えている。歴史的な考察なしに現在の状況を解説することはできないし、将来の展望を語ることもできないと確信している。そういう意味で、筆者は昨今の日豪の経済や政治、社会、文化などに関する研究・調査の内容に大きな不満を抱いている。

本稿では、まず第2節で、筆者がこれまで継続してきた実証研究を通じて明白となった幾つかの事実を提示する。そして、日豪の経済発展の相違が何であるかを明らかにしてみたい。第3節では、日豪経済の比較研究を試みる意義について論じてみる。この比較研究が、世界経済史的視

点に立つとき、どのような意味を持っているのか、この比較研究を通じてどのような普遍的特性が指摘されるのかなどについて深く考察してみたい。

2. 日豪の経済発展

(1) 近代経済成長の開始

先進国であれ開発途上国であれ、長期的経済発展の国際比較を行なうには、分析すべき観察期間を設定することが肝心である。観察期間が長ければ長いほど望ましいと簡単に判断することは正しくない。筆者が採用してきた観察期間の設定は、近代経済成長の開始期から近年までということである。すなわち、近代経済成長過程を分析し、その特徴を抽出することが筆者の関心であった。

近代経済成長 (Modern economic growth) という概念は、ノーベル経済学賞を付与された国際的に著名な実証経済学者であるサイモン・クズネッツにより提起され、流布してきた分析概念である²⁾。一国の経済史において、人口の成長、1人当り生産 (GNP や国民所得) の増大、産業構造の変化、先進的な科学技術の導入、国際交流の進展などの新しい変化が発生し、それ以前の発展段階と明白に相違してきたとき、その国は近代経済成長過程に入ったと定義される。なかでも、1人当り生産の持続的上昇は、経済発展の新しい局面を表わす指標として重視される。

日本は1880年代中期、すなわち松方デフレ政策期以降に近代経済成長を開始したと理解される。1868年の明治維新から松方デフレ期までの約15年間は、欧米から近代的な技術や制度を導入し、近代国家としての政治や経済に関する基礎構造作りに励んだ時期であり、近代経済成長過程への移行準備期と呼ばれる。この期間に発生したインフレや経済的混乱は、1880年から85年にかけて実施された松方政策によって鎮静され、生産と人口の持続的成長を可能とする経済構造が形成された。近代的な製造業の発展による産業構造の変化も現われ、日本は本格的な近代経済成長過程に入ったと解釈できるのである。

オーストラリアの場合、日本よりも若干早い時期に近代経済成長を開始したと想定できるように思われる。筆者は、1860年代初期を近代経済成長の開始期と捉えている。しかしながら、日本における1880年代中期説は実証経済学者の間で広く認められているけれども³⁾、オーストラリアの近代経済成長の開始期に関する議論はこれまでほとんど展開されておらず、今後のオーストラリア経済史の1つの研究課題であると考えられる。

筆者が、1860年代に注目する理由は以下の点にある。1850年代初期にニュー・サウス・ウェールズ州とヴィクトリア州で金鉱が発見され、金ブームを呼び、両州を中心とするオーストラリア全土の生産と人口が著しく増大する局面を迎えた。人口の年平均成長率は、1851年から61年までが10.3%、61年から71年までが3.8%と非常に高い数字を示した⁴⁾。このゴールドラッシュは、オーストラリアの経済発展を推進するエポック・メイキングな出来事であった。これは主として

経済的変化に関する出来事であったが、政治的にも19世紀半ばに新しい変化が生じていた。1830～40年代に都市の商工業が発達し、人口の過半を占める都市住民の民主的権利や植民地自治に対する政治的要求が強まってきた。そして、1850年にオーストラリア植民地政府法が制定され、自治への道が開かれた。1850年代に都市大衆運動は活発化し、民主的な労働権や市民権を獲得し、流刑制度を廃止させるまでに至った。これらの事実は、オーストラリアにおける政治的近代化の開始を示唆するものである。

近代経済成長という経済的近代化に関しては、ゴールドラッシュを出発点とする生産構造の変化に注目しなければならない。1860年代から70年代にかけて、当時鉱業と並んで重要な産業であった牧羊業の生産方法が改善され、技術の進歩による生産力の著しい増大が実現された。その結果、オーストラリアは1860年代初期から約30年間にわたって、実質 GNP の年平均成長率が5%近い高度経済成長を享受するのである⁶⁾。これらの事実を総合的に考察すると、1860年代初期をオーストラリアの近代経済成長の開始期と見なすことが妥当であると思われる。1840年頃からの約20年間は、近代経済成長への移行準備期と解釈できよう。

日豪の近代経済成長開始期に関して指摘しておかねばならない重要な事実は、双方の経済的発展段階（あるいは経済水準）が著しく異なっているということである。クズネッツのデータによると、1860年代のオーストラリアの1人当たり GNP は（1965年価格で）760米ドルにも達し、1870年代の日本の水準（74米ドル）を10倍も上回るものであった⁶⁾。日本の推計に関しては、その後大川や南らによる改訂作業が試みられ、1880年代半ばには140米ドルに近い水準に到達していると修正された⁷⁾。日本の改訂数字に依拠しても、日豪間には依然として大きな格差が存在する。1人当たり GNP 水準の相違は、近代経済成長開始期において、両国の経済発展の状態が全く異なっていたことを暗示するものである。なお、クズネッツの研究では、調査対象の先進14カ国中、近代経済成長開始期に1人当たり GNP のもっとも高いのがオーストラリアであり、反対にもっとも低いのが日本と示されている。

(2) 国民所得と人口の成長

日本は、1886年から1977年までの約90年間において、年平均4.9%の実質 GDP の成長率を達成した。同期間の年平均労働力人口の成長率は1.1%であった⁸⁾。これに対し、オーストラリアは、1862年から1976年までの1世紀以上の間に、実質 GDP が年平均3.4%、労働力が2.2%の成長を成就した⁹⁾。日本はオーストラリアよりもはるかに高い経済成長を実現したのに、労働力の増大は半分の水準にとどまったということになる。

クズネッツは、先進14カ国の長期的近代経済成長過程における生産（GNP あるいは GDP）と人口の成長率比較を行なった¹⁰⁾。それによると、日本は GNP の絶対額でも1人当たり GNP でも、もっとも高い成長を遂げた。人口の成長は、先進諸国の平均的水準を示した。一方オースト

ラリアの場合、GNPの成長は日本、アメリカ、カナダ、スウェーデンについて5番目に高い数字であったが、1人当たりGNPの成長率は最低の水準に停滞した。その理由は、人口の成長が格別に大きかったからであり、オーストラリアはもっぱら人口の増大によって国民生産を拡大させてきた国と解釈できる。先進諸国の中で、オーストラリアの1人当たりGNPと人口の成長率をもっとも低い水準を示すという事実は、経済発展の国際比較を試みるときに注意しておかねばならない1つの重要なポイントであると思う。

つぎに、主要産業部門間の生産と労働力の成長を検討してみたい。国民経済をA部門（農業）、I部門（工業）、S部門（商業・サービス業）に3分割し¹¹⁾、各々の成長パフォーマンスを推計してみると¹²⁾、日本はI部門のGDP成長（7.9%）が非常に高く、A部門とS部門は国民経済の平均成長率を下回った。とくにA部門の成長率（1.4%）は低水準にあった。労働力に関しては、S部門の成長（3.1%）がもっとも高く、A部門は労働力の減少（-1.0%）を示した。このように日本では、生産と労働力の双方において、産業部門間の成長率格差が著しかった。

反対に、オーストラリアの産業部門間成長率格差は小さく、日本と対照的である¹³⁾。GDPの成長では、S部門（3.7%）、I部門（3.4%）、A部門（2.1%）の順に低下してくる。労働力も同様で、S部門（2.9%）、I部門（1.9%）、A部門（1.1%）と成長率が低下してくるが、各部門間の相違は相対的に小さい。

これまでは、近代経済成長の全期間にわたる生産と労働力の成長について述べてきた。観察期間を、第2次世界大戦を境に戦前期と戦後期に区分すると、産業部門間の成長率の動向は一層鮮明になる。日本では、戦後期にI部門のGDP成長率が10%以上に達し、産業部門間の格差は激しくなった。労働力においても、A部門とS部門の間には大きな格差が現われた。オーストラリアでも、戦前よりも戦後においてGDPと労働力の産業部門間の成長率格差は大きくなった。しかし、その格差は日本と比較すると、それほど顕著でなかった。オーストラリアに関して特筆される推計結果は、戦前期を通して、GDPと労働力の産業部門間成長率格差がほとんど発生していないことである。各部門が近似した成長パフォーマンスを示したということで、国際的に極めて特異な現象と解釈される。

GNPあるいはGDPに関する連年の成長率の変化を図に描いてみると、長期的な動向が鮮明になる。筆者が描いた5カ年移動平均法による推計結果を観察すると¹⁴⁾、大変興味深いことに、日豪ともに約20年周期の景気循環が明白に見出される。これは長期波動あるいはクズネッツ・サイクルと呼ばれるもので、イギリスやアメリカなどの先進国でもかなり普遍的に発見されている。筆者の推計では、日本の長期波動のピーク時は、1899、1917、1938、1968年かその前後である。オーストラリアのピーク時は、1885、1905、1923、1937、1968年かその前後に見出される。

長期波動は日豪に等しく観察されるけれども、GDP成長率の長期的傾向（トレンド）は両国

間で明白に相違する。日本の場合、第1サイクル期から第2、第3期へと移行するにしたがい、各サイクル期間の平均成長率が上昇傾向を表わし、第2次大戦後の第4期の成長率が格別高い水準に達した。このような経済成長率の趨勢の上昇は、趨勢加速現象と呼ばれ、日本の経済発展の1つの重要な特徴である¹⁶⁾。オーストラリアにはこの現象は発生せず、1世紀以上にわたって長期波動の繰り返しが観察されるだけである。

さらにもう1つ、長期波動の特性に関する2国間の相違は、日本ではオーストラリアのケースと異なって、長期波動の谷の時期（不況期）でも、GDPの平均成長率が負の水準に落ち込むことはなかったという点である。オーストラリアの場合、長期波動の谷と推量される時期（1893、1914、1930年前後）に、GDP成長率が負の水準を示すほど大きな経済不況を経験した。これらの事実から、日本の経済成長が長期間を通していかに高い水準を保持してきたが理解できるのである。

(3) 産業構造と貿易構造

日本が近代経済成長を開始した頃の産業構造は、A部門（農業）中心の経済であった¹⁶⁾。すなわち、1886年において、GDP（不変価格表示）と労働力構成比の43%と71%をこの部門が占めていたのである。明治維新时期と比較すれば、I部門（工業）もしだいに発展し、GDPで11.4%、労働力で14.5%のシェアを保持するまでに至った。しかし、本格的な工業化の進展は生起しておらず、農業の発展に依存した経済構造を形成していた。

松方デフレ期を経て日清・日露戦争期へと、日本の工業化は徐々にテンポを速めながら進行的な。そして、第1次世界大戦直前には、A部門のGDPと労働力構成比が31%と62%まで低下し、対照的にI部門が25%と18%の水準までシェアを上昇させた。この期間中、S部門では労働力のシェアがI部門と同じテンポで増大を示したが、GDPシェアはほとんど不変であった。

第1次大戦は、日本の工業化を急速に進展させる契機となった。軽工業中心の工業構造から、重化学工業主導の工業構造へと転換が始まった。そして、A部門の構成比が一層低下し、その分だけI部門のシェアが増大する傾向を強めた。第1次大戦以降の産業構造の変化は、それ以前の変化よりもはるかに大きかった。

第2次世界大戦直後に一時的現象としてA部門のGDPと労働力の構成比の上昇が生じたが、A部門の低下とI部門の増大という長期的傾向は戦後も基本的に継続した。A部門の低下は、1960年代の高度経済成長期以降に顕著となり、1976年にはGDPが5%、労働力が15%の水準まで下落した。これに対し、I部門のGDPと労働力の構成比は、1976年に58%と42%の高水準を占めるに至った。また、S部門のシェアは、それぞれ37%と44%に達し、労働力ではもっとも高い割合を保持する産業となった。

日本が大きな産業構造の変化を経験したのに対し、オーストラリアの産業構造には目立った変

化が現われなかった¹⁷⁾。とりわけ戦前期は、産業構造は不変に近い状態を保ち、A部門のGDPと労働力のシェアは20%と25%前後の水準で推移した。I部門は30%と40%、S部門は50%と35%の水準を長期間保持した。第2次大戦後に、オーストラリアにも産業構造の変化が発生し、A部門が減少しS部門が増大する局面を迎えた。日本では、A部門とI部門が対照的な変化を示したのに対し、オーストラリアでは、A部門の減少分はS部門の増大となって現われた。そして、1976年時点で、A部門のGDPと労働力のシェアはともに6.5%の水準まで低下した。I部門は45%と40%、S部門は50%と53%の構成割合を占め、S部門が国民経済の中でもっとも中心的な産業へ発展するに至った。

経済構造の変化を調べるとき、産業構造とともに注目されるのが貿易構造の変化である。明治維新期頃の日本の輸出品は、生糸以外に茶、水産物、銅、石炭などの1次産品が多く、生糸が全輸出額の5割以上を占めていた。主要な輸入品には綿織物、毛織物、錫・亜鉛・鉄などの金属類が挙げられ、繊維製品が中心であった。しかし、日本は220年余に及ぶ徳川幕府の鎖国政策を変更して19世紀半ばに開国政策に踏み切ったばかりであり、外国貿易の取引量は少額であった。

近代経済成長の開始期を経て、日本の貿易量は拡大の一途をたどった。そして、貿易構造にも明白な変化が現われてきた。1次産品輸出の割合は低下し、生糸や織物などの繊維製品の輸出が著しく増大した。とくに、1870～80年代には1%にも満たなかった織物の輸出割合が、1920年代には25%を超える水準に達した¹⁸⁾。重化学工業品の輸出も徐々に増加し、1870年代の8%から1930年代の27%へと上昇を示した¹⁹⁾。

日本は第1次大戦を1つの契機として重化学工業化を進展させたが、重化学工業品の輸出シェアが著しく高まるのは第2次大戦後のことである。1950年代には43%、70年代に入ると85%もの輸出シェアを占めるまでに発展を遂げた²⁰⁾。主要輸出品は、機械・輸送機器、鉄鋼、化学製品などである。

重化学工業化が進むにつれて日本の輸入構造は、軽工業品（とくに繊維製品）中心から重化学工業用の原材料（大半は1次産品）中心へ移行してきた。言い換えると、消費財の輸入シェアが減少し、中間財の輸入シェアが上昇するという構造への変化である。これは産業構造の変化と密接に関係しており、日本は工業化を進める過程で、1次産品の輸出国から輸入国へ転換を図ってきたことを表わす。

オーストラリアの場合、品目の構成に変化が生じたけれども、1世紀以上にわたって1次産品中心の輸出構造を継続してきた。19世紀中～後期は羊毛や金などが主要輸出品で、とりわけ羊毛は全輸出額の半分以上を占めた。20世紀に入ると羊毛の輸出シェアが減少し、小麦や小麦粉、バター、肉などの輸出が増大した。第2次大戦後は、小麦、肉、砂糖、鉱産物などの輸出構成が高まり、1960年代後半には羊毛が25%まで低下したのに対し、小麦10%、肉9%、鉱産物14%の水

準に上昇を示した²¹⁾。

オーストラリアの輸入構成の変化を、消費財、中間財（原材料）、資本財に分類して調べてみると、以下の事実が明らかとなる²²⁾。消費財の輸入シェアは、1870年代の60%から1930年代の30%まで減少の一途をたどった。それ以降は明白な増減傾向を表わしていない。対照的に、中間財の輸入シェアは著しく増大し、1930年代には60%の水準に達した。その後はわずかながら減少する傾向にある。一方、資本財は戦前期を通じて10%前後で推移し、目立った変化は生じなかった。第2次大戦後に資本財の輸入シェアの漸次的増大が観察される。

オーストラリアにおいて、消費財から中間財、資本財へと輸入構成の主体が変遷してきたという事実は、この国の工業化が徐々に進行したことを暗示する。すなわち、国内の消費財工業製品の生産量が増大してきたということである。事実、オーストラリアでは、手厚い保護政策のもとに工業生産の拡大が遂げられていった。ただし、投資資金が巨額で規模の経済が大きく作用する資本財産業の発展は遅れており、輸入の増大が継続してきた。

経済発展と工業化は密接に関連しており、工業化の進展により経済発展が達成されるというのが世界経済史の一般的現象である。工業化は、産業構造と貿易構造の変化を伴って進行すると理解される。

日本の本格的な工業化は松方デフレ期以降、すなわち近代経済成長の開始とともに始まった。最初は繊維などの軽工業が中心であったが、第1次大戦を契機として重化学工業の発展が進行した。第1次大戦後の製造業、とくに重化学工業の生産の拡大は顕著で、1960年代の高度経済成長をもたらす大きな要因となった。日本の経済発展は、工業化の進展と並行して成就されたのである。

オーストラリアでは、日本のような工業の発展は生じなかった。建国当初から、母国イギリスへの1次産品供給地としての性格を有し、工業製品の大半はイギリスからの輸入に頼っていた。第1次大戦中に、イギリスから工業製品の輸入が途絶し、オーストラリアは工業製品を国内で生産しなければならない事態に追い込まれた。第1次大戦という外的要因が大きく影響して、オーストラリアの工業化が本格的に開始されるに至ったのである。

工業化が本格的に開始されたといっても、1次産品輸出国としての経済構造に変化は見られず、オーストラリアの工業の発展は非常に緩慢であった。この国では、あらゆる工業製品を可能な限り自国で調達しようという意図のもとに総花的な工業化戦略が採用された。そのために、政府の手厚い保護政策が長期間採用されてきた。日本が国際競争力の強い輸出志向型の工業化をめざし、軽工業から重化学工業へと工業構造の転換を図ってきた経験とは全く異なる工業化政策が遂行されてきたのである。その結果形成されたのは、国際競争力を持たない脆弱な工業部門であり、工業化の遅れである²³⁾。

3. 日豪経済比較のポイント

前節で日豪の経済発展の特徴を述べた。いかなる国々を選択しようと、国際比較を試みれば各々の特質が抽出されてくるものである。したがって、日豪の比較を行なうにはその意義が問われなければならない。すなわち、何のために日豪の経済発展の比較研究を行なうのかという問題である。今日の日豪の経済関係が密接であるから、両国の歴史的発展を調べてみるというのでは比較研究の意義が希薄と言わざるをえない。

筆者は、もっと積極的な意味で日豪の経済発展の比較研究を継続している。この研究の最大の意義は、日豪経済の数量的実証分析を通して、経済発展パターンに関する世界史的な一般性を論じることが可能になるということである。この点については、以下で詳細に解説してみたい。

近代経済成長の開始期において、日豪間には生産力の水準や技術の進歩に関して大きな差異が存在していた。これは両国の経済水準の差異を表わし、1人当りGNPの格差として数量的に把握することが可能である。日本は非常に低い経済水準の状態から高い経済成長を遂げて、1970年代には欧米先進諸国の1人当りGNPの水準に到達した。近代経済成長過程におけるGNPと1人当りGNPの成長率の国際比較では、日本の成長率は先進国の中でもっとも高い数字を示した。反対に、オーストラリアの1人当りGNPの成長率のもっとも低い水準であった。日豪両国に現われたこれらの相異の原因は、どのようなところに由来しているのであろうか。

筆者の見解では、日本は近代経済成長に関する後発国の成長パターンを典型的に表わし、オーストラリアは先発国の成長パターンを示す²⁴⁾。後発国の特徴は、近代経済成長の開始期における生産力水準が低いことと、適切な政策が実施されれば、その後の経済成長が加速的な上昇傾向をたどっていくということである。経済成長が速まれば、産業構造の変化は激しくなり、工業化の進展も速まってくる。一方、先発国の場合、近代経済成長の出発時点ですでに高い生産力の水準を成就している。それゆえ、その後の経済成長は相対的にスローで、産業構造の変化や工業化の進展も緩慢となり易い。

一般的に、近代経済成長の後発国には、先発国で開発された先進的な技術や制度、組織を借用し、それらを有効に活用することによって経済成長を速めていくことができるという有利性が存在する。これを筆者は「借用の有利性」と呼ぶ²⁵⁾。もしこれらの技術や制度を自国で開発しようとしたら、多大な費用と時間、労力を必要とするであろう。経済開発問題の1つの重要なテーマは、後発国がいかにして借用の有利性を生かして高い経済成長を遂げることができるかということである。

過去の日本やNICSと呼ばれる国（台湾や韓国など）は、借用の有利性を活用して経済発展を達成することに成功した。近代経済成長の開始期における生産力水準が低いために、いったん借

用の有利性を生かして経済成長に成功すれば、経済成長を加速的に高進することが可能であった。これらの国々では、先発国との生産力や技術の格差（ギャップ）を縮小させるべく、工業化と高度経済成長政策が強く志向されてきた。日本の国際的に見て高い経済成長率は、先発国へのキャッチアップ過程で成就されたものであり、借用の有利性が大きく作用したと考えられる。

先発国には上記した借用の有利性は基本的に存在しない。生産力を向上させ、経済成長を速めていくためには、独自に新しい技術や制度を開発し、経済活動を活性化することが必要である。しかし、それは容易には成し遂げられない。近代経済成長の開始以降、イギリスの経済成長が相対的に低水準で推移したのは、このような理由によると筆者は考えている。多少の差異はあっても、大半の欧米先進国の近代経済成長はイギリスのパターン（先発国型）に近似しているように思われる。

オーストラリアはイギリスの植民地として国の歴史が始まり、資本も労働も母国イギリスから導入された。したがって、その生産力水準は非常に高く、それが1人当りの高水準を導いた。イギリスに従属する植民地経済を長期間継続したけれども、近代経済成長の先発国としての特性を有し、緩やかな経済成長を遂げてきた。そこで現われたのは、典型的な先発国型成長パターンであった。

借用の有利性を生かして経済発展に成功した後発国日本は、高い経済成長と顕著な産業構造の変化を経験した。産業構造の変化を作り出した最大の要因は、工業化の進展であった。近代経済成長過程でA部門は衰退し、I部門が急速に伸長したのである。その結果、生産力の拡大や労働生産性の上昇に関して、産業部門間で大きな格差が発生し、国民経済の中に格差構造が形成された。格差構造は、二重構造とか傾斜構造などと呼ばれることがある。

ある国が、生産力（GNP や GDP）の増大や資本・労働という生産要素の増大に関して、産業部門間の成長率格差を発生させることなく経済成長を達成するとき、その国は均衡成長（Balanced growth）パターンを示すと定義してみよう。反対に、産業部門間の成長率格差が大きいとき、その国の成長パターンは不均衡成長（Unbalanced growth）と呼ばれる。不均衡成長パターンの場合、格差構造が顕著に現われてくる。

近代経済成長の後発国である日本は、不均衡成長パターンを典型的に表わす。対照的に、オーストラリアは均衡成長パターンを示す先発国と判断される²⁶⁾。後発国の中で急速な経済成長を遂げた国は、ほとんど例外なく不均衡成長パターンの特性を有する。また、先発国の多くは、均衡成長パターンの特性を保持して今日に至っている。

このように、日豪の経済発展の実証分析を通して、近代経済成長の後発国＝不均衡成長、先発国＝均衡成長という成長パターンに関する国際的一般性を指摘することができる。その意味で、日豪経済の比較は、世界経済史の研究として極めて大きな意義を持つと言えるのである。

筆者はこれまで、近代経済成長過程における日豪のマクロ的 GNP（あるいは GDP）と産業部門別 GNP の成長率に焦点を当てて議論を展開してきた。その際、両国の生産規模や人口規模、市場構造、地域構造、資源の賦存状態などの相違について深い考察を加えなかった。しかし、両国の経済比較において、これらの相違を無視することは正当でない。

19世紀中期の日本の人口が約3,000万人なのに対し、オーストラリアの人口は100万人前後に過ぎなかった²⁷⁾。今日においても、日本の1億2,000万人に対しオーストラリアは1,500万人余りであり、両国間には極めて大きな人口規模の差異が存在する²⁸⁾。人口規模が異なれば、当然生産規模（あるいは GNP の規模）も異なり、生産構造に違いが現われてくる。

オーストラリアの経済に関してよく指摘されることは、人口が少ないために市場規模が小さく、国内市場向けの生産を拡大することが困難であるという特質である。日本は輸出志向型の工業化に努め、工業製品の輸出を拡大してきたけれども、GNP（不変価格表示）に占める輸出額（これを輸出比率と呼ぶ）の割合は、戦前期が10～23%の間を変動し、戦後は10%前後に落ちていた²⁹⁾。したがって、国民生産物の大半は国内で消費されるか投資されたことになる。オーストラリアの場合、近代経済成長過程を通して輸出比率（不変価格表示）は日本よりわずかに高く、戦前は15～24%、戦後は12～15%で推移した³⁰⁾。オーストラリアにおいても、GNPの大半は国内で消費され投資されたと言える。これらの事実は、日豪両国にとって、国内市場の規模が生産力の水準と密接に関連していたことを暗示する。言い換えれば、オーストラリアの生産力（GNP）が日本のような高い伸びを示さなかったのは、国内市場が狭隘であったからということである。

オーストラリアは国土面積が広く、人口密度の高い都市の間の距離が非常に隔たっている。このことは、市場が遠隔地に分散しているという市場構造の問題と遠距離輸送によるコスト高という経営的問題を作り出す。市場が小規模で分散状態であったという特性により、オーストラリアの技術や資本設備は単純で初歩的なものとなりがちであった。その結果、工業化の進展に関しては、国産や輸入の基礎的な原材料を用いる国内必需品の製造に限定された緩慢な発展が見られた。しかも、安価な輸入品との競争を避けるため、工業部門に対しては政府の手厚い保護政策が実施されてきた。

さらに、オーストラリアは天然資源に恵まれているので、農業や鉱業部門で生産される1次産品の輸出国として発展を遂げるという歴史を形成してきた。天然資源に恵まれず、原材料を輸入して製造業の加工品を作り、それを輸出するという輸出志向型工業を中心として発展してきた日本とは対照的である。自然賦存状態の差異は、両国の産業構造の変遷に無視できない影響をもたらしたと考えられる。

上記した日豪の経済規模や地理的条件の相違と経済発展との関係はどのように理解できるであ

ろうか。このような相違が決定的に作用して、両国の経済発展が相異なる特徴を表わすことになったのであろうか。

筆者は、これらの相違は軽視できないとしても、近代経済成長の特徴的パターンを変質させるほど強い影響力を持ったとは認識していない。むしろ、経済成長パターンを形成する上で決定的に重要な要素は、近代経済成長開始期における経済的・社会的状態（これを初期状態と呼ぶ）であると思う。日本は、徳川時代の長期間に及ぶ鎖国政策によって生産力や技術進歩が停滞し、欧米先進国との間に格別に大きな経済水準の格差が存在してしまった。そして、農業に代表される伝統部門と製造業を中心とする近代部門とが格差構造を形成しながら競合・並存するという経済発展が生じた。これに対し、オーストラリアでは近代経済成長開始期において生産力の高い水準に到達し、近代部門と伝統部門の競合的並存という状態は発生しなかった。このような初期状態の相違が基本的に作用して、日本の後発国型不均衡成長パターンとオーストラリアの先発国型均衡成長パターンが形成されたと考えられる。

4. む す び

世界銀行が毎年発行している World Development Report を見ると、日豪両国は工業市場経済国 (Industrial market economies) に分類され、1983年の1人当たり GNP はともに1万ドル強の高水準を示す³¹⁾。両国は、世界でもっとも経済水準の高い先進工業国の構成体になっているのである。しかしながら、双方には経済構造に関して明白な差異が存在している。

日本は工業化を推し進め、今や世界でトップを争う先進工業国に上昇してきた。目下、経済的成熟期を迎え、I部門からS部門への経済構造の転換が進んでおり、近い将来は第3次産業中心の経済が形成されることになろう。これは、工業化が高度に進行した結果として到達した新しい経済局面である。

これに対し、オーストラリアの工業化の進展は遅々とし、成熟した工業化社会を迎えるまでに至らなかった。この国で興味深いのは、工業化が高度に進行しないのにも拘らず、しだいに第3次産業中心の産業構造を形成してきたという点である。これをオーストラリアのある経済学者は、未成熟な脱工業化社会の到来と表現する³²⁾。

このように、日豪両国における現在の経済構造は大きく異なっているけれども、それは短期的現象として発生したのではなく、1世紀以上にわたる長い歴史を経て作り出されたものである。とりわけ、近代経済成長の初期状態の相違は、その後の両国の経済発展を異なるものとする基本的要因となった。日本は、近代経済成長の後発国として、工業化を推進しながら高い経済成長を遂げた。急速な工業化の過程で、産業部門間に格差構造が現われ、不均衡成長パターンを持つ経済発展が進行した。オーストラリアは高い経済水準の状態から近代経済成長を開始し、その後の

国民経済の成長率は非常に緩慢であった。しかも、産業部門間で目立った成長率の格差は現われず、産業部門のバランスを保つ均衡成長パターンが長期間存続した。

日豪経済の比較研究を行なうには、今日の相違だけに視点を奪われるのではなく、長期的な経済発展の特性にも大きな注意を払う必要があると考える。その場合、本稿に提示した近代経済成長のパターンに関する分析は、両国の経済発展の相違を解明する1つの重要な手がかりになるように思われるのである。

注

- 1) 大塚〔8〕～〔13〕。
- 2) Kuznets〔4〕。
- 3) 南〔6〕, III。
- 4) 小島〔3〕, 表1—1, 13ページ。
- 5) ベーム〔1〕, 表4, 17ページ。
- 6) Kuznets〔5〕, Table 2, p. 24.
- 7) 南〔6〕, 表1—1, 3ページ。
- 8), 9) 日豪のGDPと労働力の成長率に関する推計結果は、大塚〔8〕, 第4～5表, 26～27ページ, あるいは大塚〔9〕, 第1表, 246ページ参照。
- 10) Kuznets〔5〕, Table 1, pp. 11—14.
- 11) A部門は農業, 牧畜業, 林業, 漁業から構成され, I部門は鉱業, 製造業, 建設業, 電気・ガス・水道事業, 運輸・通信事業から構成される。その他の産業はS部門に含まれる。
- 12), 13) 8), 9)を参照。
- 14) 大塚〔8〕, 第1～2図, 23ページ。
- 15) 大川〔7〕, 第8章。
- 16), 17) 日豪の産業構造の変化に関する推計結果は、大塚〔8〕, 第6～7表, 27ページ, あるいは大塚〔9〕, 第2～3表, 248ページ参照。
- 18), 19), 20) 南〔6〕, 185ページ。
- 21) ベーム〔1〕, 表19, 68～69ページ。
- 22) 池間〔2〕, 第2図, 199～200ページ。
- 23) 日豪の工業化については、大塚〔10〕参照。
- 24) 詳細は大塚〔8〕参照。
- 25) Otsuka〔11〕, p. 28.
- 26) 大塚〔8〕。
- 27) 日本は南〔6〕, 11ページ, オーストラリアは小島〔3〕, 表1—1, 13ページ。
- 28) World Bank〔15〕, Table 19, pp. 210—211.
- 29) Otsuka〔11〕, Table 20, p. 24.
- 30) ベーム〔1〕, 表21, 80ページ。
- 31) World Bank〔15〕, Table 1, pp. 174—175.
- 32) シェリダン〔14〕。

参考文献

- 〔1〕 ベーム, E. A. (谷内達訳)『オーストラリアの経済発展』アジア経済研究所, 1974年。

- [2] 池間誠「オーストラリアにおける輸入代替と輸入構成の変化」, 琴野孝編『オーストラリア経済の形成過程』アジア経済研究所, 第4章, 1973年。
- [3] 小島清/日豪調査委員会編『豪州経済ハンドブック』日本経済新聞社, 1981年。
- [4] Kuznets, S., *Modern Economic Growth: Rate, Structure and Spread*, Yale University Press, 1966.
- [5] —, *Economic Growth of Nations: Total Output and Production Structure*, Harvard University Press, Second Printing, 1972.
- [6] 南亮進『日本の経済発展』東洋経済新報社, 1981年。
- [7] 大川一司・ヘンリー・ロソフスキー『日本の経済成長—20世紀における趨勢加速—』東洋経済新報社, 1973年。
- [8] 大塚勝夫「近代経済成長のパターン——オーストラリアと日本の比較——」, 『アジア経済』第24巻6号, 1983年6月。
- [9] — 「経済成長と産業構造の変化—日豪の比較—」, 小島清編『太平洋協力と日豪の関心』日豪調査委員会, 第10章, 1983年。
- [10] — 「経済発展と工業化—日豪の比較—」, 日豪調査委員会報告書, 1986年4月発行予定。
- [11] Otsuka, K., "Dualistic Economic Development in Japan: A Guide to the Study of the Japanese Economy," *Griffith Asian Papers*, Griffith University, No. 6, April 1982.
- [12] —, "Statistical Findings on Economic Growth and Structural Change in Australia and Japan," *The Otemon Bulletin for Australian Studies*, 追手門学院大学, Vol. 8, March 1983.
- [13] —, "Economic Growth and Changes in Industrial Structure: Australia and Japan," *I.D.C. J. Working Paper Series*, The International Development Center of Japan, No. 24, March 1983.
- [14] シェリダン京子「未成熟な脱工業化社会オーストラリア」, 『三田商学研究』第28巻3号, 1985年8月。
- [15] World Bank, *World Development Report 1985*, Oxford University Press, 1985.